

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2007～2010

課題番号：19530276

研究課題名（和文）少子高齢化・人口減少社会における租税・社会保障制度についての研究

研究課題名（英文）Tax and Social Security Policies in Aging Societies

研究代表者 岡本 章（OKAMOTO AKIRA）

岡山大学・大学院社会文化科学研究科・教授

研究者番号：10294399

研究代表者の専門分野：財政学、公共経済学、社会保障論

科研費の分科・細目：財政学・金融論

キーワード：少子高齢化、人口減少社会、税制改革、公的年金改革、シミュレーション分析、パレート改善、移行過程の分析、消費税

1. 研究計画の概要

現在わが国では、少子高齢化・人口減少という構造変化が急速に進行中である。現行の租税および社会保障制度は、人口構成が若く、経済成長率も高い時代にそれに適合するように基本的な骨格が構築されている。それゆえに、現在のように少子高齢化が進行し、人口が減少し始め、経済成長も鈍化するのに伴って、既存の制度の下では様々な歪みが生じ、制度の持続可能性が危惧されている。本研究の目的は、わが国の租税・社会保障制度をこのようなドラスティックな構造変化に対応させるための具体的な改革案を提示することにある。

2. 研究の進捗状況

わが国の公的年金制度は実質的に賦課方式で運営されているが、この方式の下では、少子高齢化の進展に伴い、若年世代や将来世代に重い負担を背負わせることになる。このため、現在、若者の年金制度に対する不信感が高まっており、その持続可能性が大きな問題となっている。この点を踏まえて、本研究では、今後のわが国の公的年金制度の改革の方向性について検討を行った。

昨年度は、少子高齢化の進展に伴う影響を考慮したモデル分析を用いて、公的年金を基礎年金のみとし、その全額を消費税で賄う改革案の厚生分析を行った。その結果、改革により将来世代の厚生は大幅に改善するものの、移行世代の厚生の悪化のために、パレート改善を達成できないことが示された。このような結果が得られた主要な理由の一つとして、モデルにおいて退職年齢（定年）を、現在から将来まで 64 歳に固定していたことが考えられる。

年金制度が創設されてから、日本人の平均寿命は伸び続けており、現在、男性が約 79 歳、女性が約 86 歳である。しかるに、年金の支給開始年齢は 60 歳から 65 歳に引き上げられただけであり、退職後の期間が非常に長くなっている。現行の賦課方式の年金制度の下では、若年世代の負担が大きくなり過ぎてしまい、社会厚生を引き下げる結果となる。高齢者の雇用を促進し、退職年齢（定年）を引き上げると共に、年金の支給開始年齢の引き上げを図る必要がある。そこで、今年度は、社会厚生を最大化するような「最適」な退職年齢（ひいては年金の「最適」な支給開始年齢）を、世代ごと・所得階層ごとに算出する。また、このような年金改革を行う場合に、パレート改善が達成されるかどうかについても分析を行う予定である。

3. 現在までの達成度 ②おおむね順調に進展している。

本研究計画の進展を大きく左右する最も主要な問題は、シミュレーション・モデルの構築とプログラムが上手く収束する（首尾よく計算結果が出る）かどうかという点である。本研究では、Auerbach=Kotlikoff タイプのシミュレーション・モデルを用いて分析を行っているが、労働供給の内生化・稼得能力の異なる複数の家計の導入・移行過程の分析への拡張・詳細な年金制度のモデル化などが既に完了し、プログラムも上手く収束している。このように拡張された分析モデル

を用いて複数の論文が既に完成しており、研究が基本的に順調に推移していると言える。

4. 今後の研究の推進方策

現在から2300年までの移行過程の分析の枠組みにおいて、公的年金を基礎年金のみとし、その全額を消費税で賄う改革の影響を分析した。その結果、将来世代の厚生は大幅に改善するものの、移行世代の厚生が悪化のために、パレート改善を達成できないことが明らかとなった。このような結果が得られた理由の一つとして、少子高齢化の急速な進展にもかかわらず、モデルで年金支給開始年齢を65歳に固定していたことが挙げられる。今年度は、社会厚生を最大にする「最適」な退職年齢（ひいては年金の「最適」な支給開始年齢）について分析を行う予定である。

5. 代表的な研究成果（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計5件）

Okamoto, A. (2007) "Optimal Tax Combination in an Aging Japan" *International Economic Journal* 21 (1), 91-114. (査読有り)

Okamoto, A. (2009) "Tax Policy in Aging Japan" *Journal of International Economic Studies* 23, 43-58. (査読有り)

Okamoto, A., T. Shima, and T. Nakajima (2009) "Simulating Public Pension Reform in an Aging Japan" *Okayama University Discussion Paper No. I-66*, March. (査読無し)

Okamoto, A., T. Shima, and T. Nakajima (2010) "Welfare Analysis of Pension Reforms in an Aging Japan" *Okayama University Discussion Paper No. I-75*, March. (査読無し)

Okamoto, A. (2010) "Public Pension Reform in Japan: Basic Pension or Minimum Guaranteed Pension?" *Okayama Economic Review* 42 (2) (in press). (査読無し)

〔学会発表〕（計4件）

2007年10月27日 The 64th Annual Meeting of the Japan Fiscal Science Association, Japan-Korea Special Session, Tokyo

題目：“Public Pension Reform in Japan: Basic Pension or Minimum Guaranteed Pension?”

発表者：Akira Okamoto 討論者：Professor Sung Tai Kim (Cheongju University)

2008年8月24日 The 64th Congress of the International Institute of Public Finance, Maastricht, The Netherlands

題目：“Simulating Public Pension Reform in an Aging Japan”

発表者：Akira Okamoto 討論者：Dr. Pietro Rizza (Banca d'Italia, Italy)

2008年10月25日 日本財政学会第65回大会（京都大学）

題目：“Simulating Public Pension Reform in an Aging Japan”

発表者：岡本章 討論者：井堀利宏教授（東京大学大学院経済学研究科）

2009年10月17日 日本財政学会第66回大会（明治学院大学）

題目：“Pareto-Improving Pension Reform in an Aging Japan”

発表者：岡本章 討論者：川出真清准教授（新潟大学経済学部）

〔図書〕（計6件）

岡本章 (2007) 「少子高齢化と租税政策」、橘木俊詔編著『日本経済の実証分析』第5章、東洋経済新報社、91-116.

岡本章 (2007) 「少子高齢化と国民負担率」、橘木俊詔編著『政府の大きさと社会保障制度』第2章、東京大学出版会、67-94.

岡本章・島俊彦 (2007) 「基礎年金・最低保障年金の分析」、橘木俊詔編著『政府の大きさと社会保障制度』第4章、東京大学出版会、121-153.

橘木俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三 (2007) 「国民の受益・負担と政府の大きさ」、橘木俊詔編著『政府の大きさと社会保障制度』第1章、東京大学出版会、31-66.

橘木俊詔・岡本章・川出真清・畑農鋭矢・宮里尚三・島俊彦・石原章史 (2007) 「望ましい財源調達手段」、橘木俊詔編著『政府の大きさと社会保障制度』第3章、東京大学出版会、95-120.

岡本章 (2008) 「日本の公的年金改革」(日韓特別セッション) 日本財政学会叢書『財政研究』第4巻、有斐閣、92-102.

〔その他〕ホームページ：<http://www.e.okayama-u.ac.jp/~okamoto/okamoto.html>